

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第68期) 至 平成15年3月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市大字栗田字舍利田711番地

(359091)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	ページ
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産および負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 淳一
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字栗田字舎利田711番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地(本社事務所)
【電話番号】	(026)283-1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 関 孝敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	126,782	101,559	135,840	113,962	121,429
経常利益 (百万円)	12,264	1,130	12,489	7,755	7,628
当期純利益 (百万円)	5,814	283	6,764	3,594	3,855
純資産額 (百万円)	76,683	77,404	80,733	83,262	85,619
総資産額 (百万円)	151,941	143,183	153,699	146,676	141,601
1株当たり純資産額 (円)	1,702.76	1,717.90	1,791.80	1,856.21	1,906.32
1株当たり当期純利益 (円)	129.14	6.30	150.12	80.04	83.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	129.05				
自己資本比率 (%)	50.5	54.1	52.5	56.8	60.5
自己資本利益率 (%)	7.82	0.37	8.55	4.38	4.57
株価収益率 (倍)	33.53	846.03	17.99	42.48	22.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		10,678	29,569	26,302	20,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		21,360	22,534	18,456	13,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		7,479	2,210	2,108	12,195
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)		27,648	32,999	39,298	33,083
従業員数 (人)		5,605	5,777	5,276	5,053

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	121,114	97,112	127,998	109,254	116,674
経常利益 (百万円)	11,997	1,608	11,798	7,955	6,829
当期純利益 (百万円)	5,780	461	5,405	2,873	3,354
資本金 (百万円)	24,203	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,034	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	77,579	78,472	82,936	84,765	87,085
総資産額 (百万円)	148,045	139,098	148,463	145,574	141,688
1株当たり純資産額 (円)	1,722.65	1,741.61	1,840.68	1,889.72	1,939.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	15.00 (5.00)	22.00 (10.00)	15.00 (5.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	128.39	10.24	119.96	64.00	72.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	128.29				
自己資本比率 (%)	52.4	56.4	55.9	58.2	61.5
自己資本利益率 (%)	7.68	0.59	6.70	3.43	3.90
株価収益率 (倍)	33.73	520.51	22.51	53.13	25.83
配当性向 (%)	18.70	146.56	18.34	23.41	30.42
従業員数 (人)	4,473	4,072	4,174	4,308	4,123

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第65期より従業員数は、就業人員数(当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない)により記載しております。

2【沿革】

新光電気工業株式会社（当社）の前身である合資会社長野家庭電器再生所が、昭和21年2月より家庭用電球のリサイクル事業を開始いたしました。その後、わが国工業の復興に伴い、ランプ、工業計器用部品の需要が増大しましたことから、事業拡大のため、昭和21年9月12日、新光電気工業株式会社に改組、改称いたしました。

昭和21年9月	新光電気工業株式会社設立（本店所在地 埼玉県浦和市）
昭和24年4月	東京都大田区に本店を移転
昭和28年5月	ガラス端子の製造・販売開始
昭和30年10月	東京都板橋区に本店を移転
昭和32年6月	半導体分野への新規事業展開を図るため、富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）の資本参加を得ました。
昭和32年12月	長野県長野市に栗田工場を開設
昭和34年7月	長野県長野市に本店を移転
昭和34年9月	東京都港区に東京事務所（現 東京営業所）を開設
昭和38年6月	長野県長野市に更北工場を開設
昭和41年10月	セラミックパッケージの製造・販売開始
昭和43年4月	リードフレームの製造・販売開始
昭和48年4月	長野県長野市に新光パーツ株式会社を設立
昭和48年9月	新潟県中頸城郡吉川町に吉川新光電気株式会社を設立
昭和50年2月	大阪府大阪市に大阪事務所（現 大阪営業所）を開設
昭和51年1月	精密接触部品の製造・販売開始
昭和51年4月	セラミックサーミアレスタの製造・販売開始
昭和52年3月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にSHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.を設立
昭和53年9月	新潟県新井市に新井工場を開設
昭和54年7月	ICの組立・販売開始
昭和55年9月	長野県中野市に高丘工場を開設
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年9月	鹿児島県始良郡加治木町に南九州営業所を開設
昭和61年4月	宮城県仙台市に東北営業所を開設
昭和61年7月	シンガポール共和国にSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立
昭和62年12月	大韓民国全羅南道に韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社を設立
平成元年3月	愛知県安城市に東海営業所を開設
平成2年3月	福岡県福岡市に北九州営業所を開設
平成2年11月	マレーシアにSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
平成3年11月	長野県長野市に若穂開発センター（現 若穂工場）を開設
平成4年5月	大韓民国ソウル市に韓国新光商社株式会社を設立
平成4年10月	長野県長野市に新光テクノサーブ株式会社を設立
平成5年4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成5年11月	台湾台北市に台新電子股份有限公司を設立
平成5年12月	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村に京ヶ瀬工場を開設
平成6年4月	北九州営業所を大分県大分市に移転し、大分営業所と改称
平成7年4月	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の製造・販売開始
平成8年1月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所を開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年11月	アイルランドのFUJITSU MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDを子会社化（現 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED）
平成11年2月	ドイツ連邦共和国にデュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成11年3月	中華人民共和国香港特別行政区に香港駐在員事務所を開設
平成12年9月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

当社および子会社11社（うち連結子会社10社）は、飛躍的な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。また、当社は富士通株式会社の子会社であります。

当社は、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売を主要な事業としており、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制によりさまざまな半導体パッケージ等を製造しております。

なお、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当し、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「第2 事業の状況」等につきましては、以下の製品区分により記載しております。

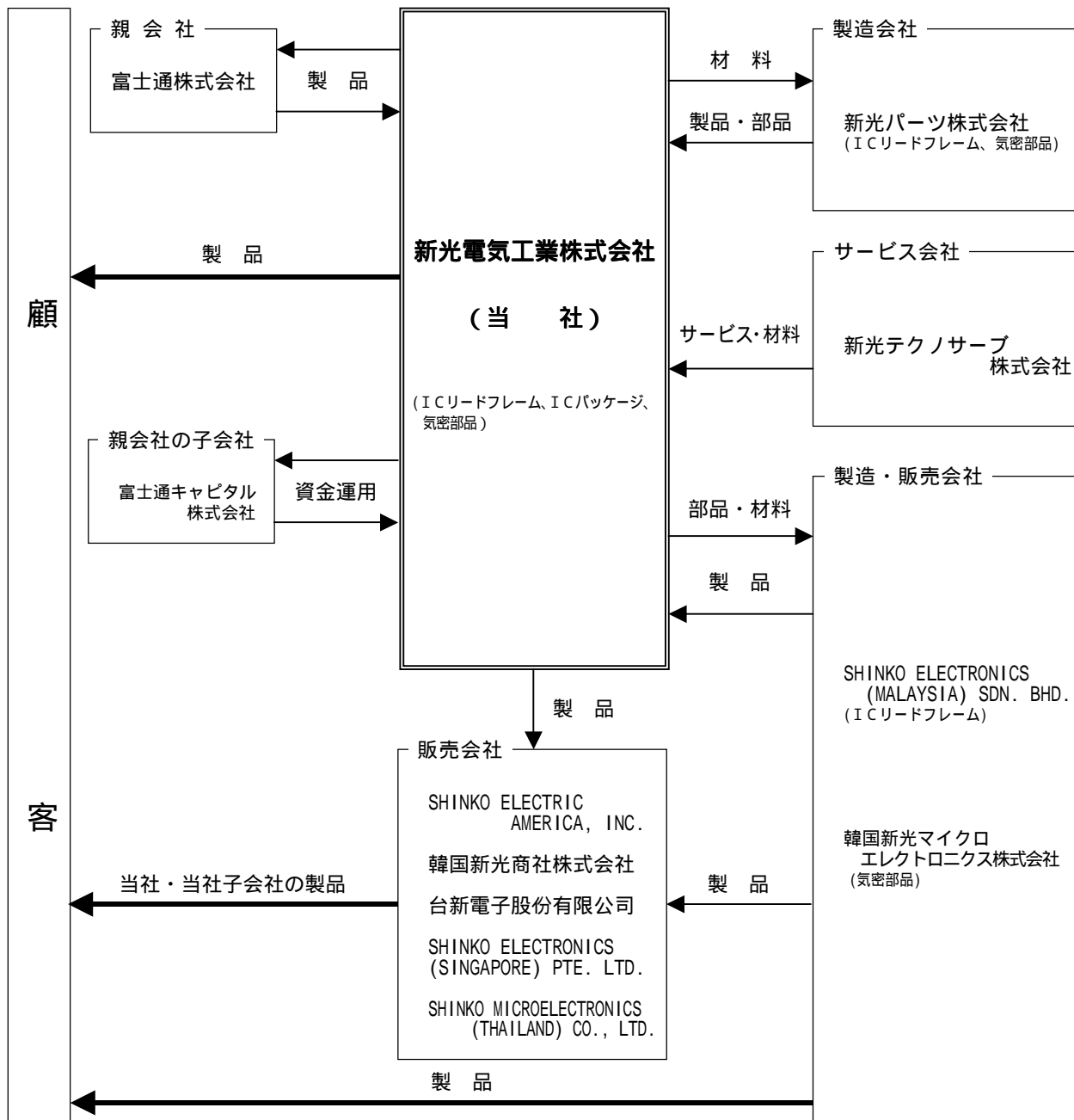
<u>製品区分</u>	<u>主要製品および当社グループ各社の事業内容</u>
ICリードフレーム部門.....	半導体用リードフレーム、ICの組立 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社製品の外注加工等を行っております。 在外子会社のSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.は、リードフレームの製造・販売を行っており、当社は同社に対して一部部品の供給を行っております。
ICパッケージ部門.....	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。
気密部品部門.....	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社への部品の供給等を行っております。 在外子会社の韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社は、ガラス端子等の製造・販売を行っており、当社は同社に対して製品の製造委託等を行っております。

上記のほか、新光テクノサーブ株式会社は、当社へのサービスの提供および材料の供給等を行っており、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、韓国新光商社株式会社、台新電子股份有限公司およびSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.は、当社グループの製品の販売を行っております。

当社の親会社である富士通株式会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。当社と富士通株式会社との間における主な取引は、同社への半導体パッケージの販売であります。また、当社は親会社の子会社である富士通キャピタル株式会社に資金運用の委託を行っております。

以上の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. は連結子会社を示しております。
 2. は持分法非適用の非連結子会社を示しております。
 3. は関連当事者(当社の関係会社を除く)を示しております。
 4. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。
 5. 吉川新光電気株式会社は、平成15年3月に解散いたしました。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	50.28 (0.04)	製品の売買、技術援助契約の締結、親会社からの役員の派遣2名(うち親会社役員1名)

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は間接保有割合で、内数であります。

2. 富士通株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
新光パーツ株式会社	長野県長野市	百万円 20	ガラス端子部品の製造・販売	100.0	当社への部品の供給、当社製品の外注加工、役員の派遣3名(うち当社役員2名)
新光テクノサーブ株式会社	長野県長野市	百万円 40	各種業務の請負および薬液の製造・販売	100.0	当社へのサービスの提供および材料の供給、役員の派遣11名(うち当社役員1名)
吉川新光電気株式会社	新潟県中頸城郡吉川町	百万円 10	(注3)	100.0	資金の貸付
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 68,000	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、借入等に対する債務保証、役員の派遣3名(うち当社役員2名)
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社	大韓民国	百万ウォン 11,900	ガラス端子、アレスタの製造・販売	100.0	当社製品の製造委託、役員の派遣4名(うち当社役員2名)
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,500	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名(うち当社役員2名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
韓国新光商社株式会社	大韓民国	百万ウォン 200	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣3名(うち当社役員3名)
台新電子股份有限公司	台湾	千台湾元 8,000	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣4名(うち当社役員3名)
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 100	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名(うち当社役員1名)
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	アイルランド	千ユーロ 22,176	(注5)	51.1	資金の貸付

(注) 1 . SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.およびSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、特定子会社に該当いたします。

- 2 . 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有のものであり、間接所有のものはありません。
- 3 . 吉川新光電気株式会社は、平成15年3月に解散いたしました。
- 4 . SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,284百万円
	(2)経常利益	185百万円
	(3)当期純利益	151百万円
	(4)純資産額	404百万円
	(5)総資産額	4,067百万円

- 5 . SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区別することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(人)
当社	4,123
国内子会社	275
在外子会社	655
合計	5,053

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない)により記載しております。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,123	36.1	13.8	6,377,600

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない)により記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

- a. 名称 : 新光電気労働組合
- b. 組合員数 : 4,011人
- c. 所属上部団体名 : 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係 : 健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しがみられず、デフレが一層深刻化するとともに、株式市況がさらに悪化し、雇用情勢についても厳しさが依然継続するなど、景気後退色が強まる状況となりました。また、海外におきましても、米国経済の先行き懸念に加え、イラク情勢の緊迫化に伴って、株価の下落や原油価格の上昇といった不安定要因が世界経済全般に影響を及ぼし、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

半導体業界は、IT不況に伴う大幅な在庫調整が一段落し、期初より緩やかながらも回復基調となったものの、携帯電話・パソコン等のIT関連機器の伸び悩みなどから、期半ばには再び需要が落ち込み、価格競争も一層激化するなど、厳しい状況が継続いたしました。

このような状況下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、市場のニーズに対応すべく新規事業の立上げならびに積極的な拡販活動を展開し、また、あらゆる分野における徹底したコストの削減、生産効率のさらなる改善に注力するとともに、従来から取り組んでまいりました事業構造改革をさらに推し進め、収益の確保に努めてまいりました。なお、構造改革の一環として、当社製品の検査請負および間接材料の加工等を事業とする吉川新光電気株式会社を本年3月末をもって解散いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、厳しい受注環境が依然として継続いたしました。新製品の市場投入や顧客ニーズに即応した供給体制の整備などにより、連結売上高は1,214億29百万円（対前期比6.6%増）となりました。また、収益面におきましては、製品価格の大幅な下落の影響を受けたものの、全社を挙げてコストダウンを強力に推進し、さらに生産体制の見直し、不採算製品の整理等の事業構造改革が奏効したことなどにより、連結経常利益は76億28百万円（対前期比1.6%減）、連結当期純利益は38億55百万円（同7.3%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により、販売の状況等を表示しております。

ア．ICリードフレーム部門

リードフレームは、デジタル家電向けに多ピンタイプリードフレームの受注が増加したものの、携帯電話、パソコンをはじめとするIT関連機器の伸び悩みを背景に需要が低調に推移するとともに、価格競争もさらに激化する厳しい状況が継続いたしました。また、一部不採算製品の終息を行った結果、当部門の売上高は344億79百万円（対前期比5.1%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は298億32百万円（対前期比2.0%減）、受注高は300億8百万円（同8.9%減）、受注残高は22億76百万円（同23.9%減）であります。

イ．ICパッケージ部門

MPU、チップセット向けPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、期半ばにおける需要の落ち込みにより、売上が減少いたしました。一方、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の市場拡大を背景に、スタックタイプ、フリップチップタイプ等のIC組立の需要が大きく伸びました。また、カメラモジュール組立の量産立上げも売上増加に寄与いたしました。この結果、当部門の売上高は721億87百万円（対前期比11.8%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は665億52百万円（対前期比20.8%増）、受注高は729億23百万円（同10.2%増）、受注残高は42億63百万円（同2.4%増）であります。

ウ．気密部品部門

米国をはじめとして通信インフラ投資が依然低迷したことにより、光通信パッケージなどの需要が減退したものの、主力の光素子用ガラス端子は、DVD機器市場の拡大などに伴い、光ピックアップ部品向けに売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は147億17百万円（対前期比13.2%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は144億71百万円（対前期比14.6%増）、受注高は141億91百万円（同15.3%増）、受注残高は15億56百万円（同7.8%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．日本

IT不況に伴う大幅な在庫調整が一段落し、緩やかながらも回復基調となったものの、携帯電話、パソコン等のIT関連機器の伸び悩みなどから期半ばには再び需要が落ち込み、新製品の市場投入や顧客ニーズに即応した供給体制の整備、また徹底したコストの削減等を推進いたしました。製品価格が大幅に下落したことなどにより売上高は975億85百万円（対前期比5.1%増）、営業利益は83億72百万円（同4.7%減）となりました。

イ．アジア

積極的な拡販活動を展開するとともに、徹底したコストの削減、合理化・効率化等を推進したことにより、売上高は202億28百万円（対前期比24.9%増）、営業利益は7億50百万円（同21.4%増）となりました。

ウ．アメリカ

通信関連市場が低調に推移するとともに、米国経済の減速等の影響を受け、また価格競争も激化するなど厳しい状況となり、売上高は36億15百万円（対前期比2.6%減）、営業損失は90百万円となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ62億14百万円減少し、330億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、59億15百万円（22.5%）減少し203億86百万円となりました。主な要因は、減価償却費163億44百万円、税金等調整前当期純利益66億40百万円等により資金が増加した一方、売上債権の増加額71億80百万円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、45億37百万円（24.6%）減少し139億18百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出128億80百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、100億86百万円（478.3%）増加し121億95百万円となりました。主な要因は、長期借入金総額で86億74百万円減少し、また短期借入金26億23百万円減少したことによるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により表示しております。

なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3)販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
ICリードフレーム (百万円)	34,479	94.9
ICパッケージ (百万円)	72,187	111.8
気密部品 (百万円)	14,717	113.2
その他 (百万円)	44	63.3
合計 (百万円)	121,429	106.6

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の製品区分により記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
INTEL CORPORATION	48,960	43.0	43,825	36.1

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国をはじめ世界経済の先行きに不透明感が増すなかにあつて、雇用不安による個人消費の低迷や設備投資の減少が継続するとともに、さらなるデフレの深刻化や株式相場の動向によっては企業収益が一段と圧迫されることも懸念され、引き続き厳しい状況のまま推移するものと見込まれます。

また、半導体業界におきましては、デジタルカメラ向けなど一部に好調な製品も見受けられるものの、パソコン販売の不振や携帯電話市場の伸び悩みなどにより、今後も本格的な回復は見込まれないなか、企業間の競争が一層激化し、事業再編、企業淘汰がさらに進行するとともに、高品質・低価格化の要求もますます強まるなど厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、利益の根幹たる製品の品質およびコスト競争力を高め、生産性向上をはかるべく、生産システムの再構築ならびに抜本的な業務改革への取り組みを加速し、体質強化をはかってまいり所存であります。加えて、新商品開発力をより強化し、今後の市場動向ならびに顧客ニーズに即した商品の市場への投入を促進するとともに、経営資源の選択と集中を一層進め、激変する事業環境に即応できる事業基盤の確立をはかってまいります。

また、半導体実装のさまざまな要素技術を蓄積・融合し、お客様に「半導体後工程のトータルソリューションを提供する企業」として、さらなる進化・飛躍を目指す所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループが締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約品目	内容	契約期間
新光電気工業株式会社(当社)	富士通株式会社	ICの組立	「IC組立品」の製造に関する技術の導入についての契約	昭和54年7月20日から昭和55年7月19日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

5【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応する半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は39億73百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのM P U向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応した半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動を当社の基盤技術研究所において、また、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を当社の商品開発統括部において推進し、これらの研究開発部門が中心となってグループ全体の研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当連結会計年度において総額133億25百万円の設備投資を実施いたしました。これは、生産設備において新製品の量産および合理化を主な目的として、ICパッケージ部門58億45百万円とICリードフレーム部門49億73百万円を中心に設備投資を行ったものであります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社事務所更北工場 (長野県長野市)	ICパッケージ 気密部品	PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	2,810	4,814	1,099	507 79,892.08 (36,806.17)	9,232	1,125
若穂工場 (長野県長野市)	ICパッケージ	PLP製造設備	3,749	3,993	327	349 52,017.01 (34,752.96)	8,420	432
高丘工場 (長野県中野市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ 気密部品	リードフレ ーム製造設備 PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	5,487	5,295	3,533	2,109 97,979.63 (3,280.00)	16,426	1,188
新井工場 (新潟県新井市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ	リードフレ ーム製造設備 IC組立設備 PLP製造設備	4,409	3,912	1,160	1,149 121,420.89 (76.72)	10,631	987
京ヶ瀬工場 (新潟県北蒲原郡京ヶ瀬 村)	ICリードフレ ーム	リードフレ ーム製造設備	1,240	662	759	2,238 116,606.22	4,901	217
新光開発センター (長野県長野市)	研究開発	応用研究設備	216	702	64	0 0.00	983	101
栗田工場 (長野県長野市)	その他	その他	410	440	80	532 14,976.53 (670.68)	1,463	9

(注) 1. 土地の面積の()内は、他よりの賃借分で、内数であります。

2. 前記の他、主なリース資産はサーバー、パソコン等の情報関連設備で、それら契約期間は1～5年間、年間契約料は、832百万円であり、リース契約残高は702百万円であります。なお、これらのリースは全て所有権移転外のファイナンス・リースであります。

(2)在外子会社

会社名	所在地	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	ICリードフ レーム	リードフ レーム製造 設備	644	306	389	224 43,411.00	1,564	441

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画の状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	13,600	0	平成15年4月	平成17年3月
ICパッケージ	"	12,800	0	平成15年4月	平成17年3月
気密部品	"	2,200	0	平成15年4月	平成17年3月
その他	新製品開発	2,400	0	平成15年4月	平成17年3月
合計		31,000	0		

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金31,000百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成15年6月30日）	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	
計	45,057,314	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	34	45,034	30,997	24,203,025	30,997	24,130,595
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	22	45,057	19,994	24,223,020	19,994	24,150,590

（注）上記の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	0	76	22	134	88	7	11,385	11,705	
所有株式数 （単元）	0	133,513	974	231,917	32,286	58	51,845	450,535	3,814
所有株式数の 割合（％）	0.00	29.63	0.22	51.47	7.17	0.01	11.51	100.00	

（注）1．自己株式201,432株は、「個人その他」に2,014単元および「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が67単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,445	5.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,401	3.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,224	2.72
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,108	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	941	2.09
アサド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	873	1.94
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	712	1.58
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	661	1.47
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
計		32,508	72.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,852,100	448,521	
単元未満株式	普通株式 3,814		
発行済株式総数	45,057,314		
総株主の議決権		448,521	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株(議決権の数67個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市大字栗田 字舎利田711番地	201,400	0	201,400	0.45
計		201,400	0	201,400	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結の時に在任する取締役で対象者名簿に記載の者および同総会終結の日に在籍する従業員のうち当社の規程に定める課長職以上の役職者で対象者名簿に記載の者に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数	取締役13名 当社の規程に定める課長職以上の役職者367名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	205,000株を上限とする。 (1人200株から20,000株までの範囲)(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	3,180円(注)2.
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者(以下「被付与者」という)が当社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した後も権利付与契約に定める期間は、これを行行使することができる。 ・被付与者が死亡した場合は、相続人が権利を行行使することができる。ただし、権利付与契約に定める条件によるものとする。 ・上記のほか、権利行使の条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議およびその後の当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注)1. 権利を付与する日(以下「権利付与日」という)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。ただし、付与株式数の調整は、その時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値の金額に1.05を乗じた額(1円未満の端数は切り上げ)、または権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または未行使の権利を失効させることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等または再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株当たり年間22円（中間配当金10円、期末配当金12円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は30.4%となります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新製品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成14年10月28日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	5,940	6,190	6,080	3,800	3,700
最低(円)	3,830	4,010	2,190	1,945	1,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	2,010	1,904	1,931	1,779	1,780	1,945
最低(円)	1,525	1,435	1,536	1,568	1,583	1,626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		茂木 淳一	昭和13年9月23日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成4年6月 同社電子デバイス事業本部副本 部長 平成5年6月 当社代表取締役専務取締役 平成7年6月 代表取締役社長 (現在に至る)	4
専務取締役	事務部門・資 材・ビジネスシ ステム開発・環 境管理部門総括	黒岩 護	昭和17年2月12日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 昭和56年10月 当社入社 昭和63年12月 事務統轄部長代理 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役(現在に至る)	2
専務取締役	技術開発部門・ リードフレーム 事業・PLP事 業総括	倉石 文夫	昭和29年9月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 PLP事業部長 平成10年6月 取締役 平成13年9月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役(現在に至る)	1
常務取締役	営業部門総括、 販売推進統括部 長	井本 章雄	昭和20年8月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年1月 海外営業統轄部長代理 平成6年3月 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 常務取締役(現在に至る) 平成11年6月 韓国新光商社株式会社代表理事 社長(現在に至る) SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役社 長(現在に至る) 平成14年4月 当社販売推進統括部長 (現在に至る)	5
常務取締役	アセンブリ事業 総括、 コンポーネント 事業部長	生稲 弘明	昭和17年3月10日生	昭和41年10月 当社入社 昭和63年12月 セラミック事業部長代理 平成3年6月 取締役 平成8年5月 コンポーネント事業部長 (現在に至る) 平成9年3月 韓国新光マイクロエレクトロニ クス株式会社代表理事社長 (現在に至る) 平成11年6月 当社常務取締役(現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	リードフレーム 事業部副事業部 長	伊比 誠	昭和19年10月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 海外営業統轄部長代理 平成4年6月 取締役(現在に至る) 平成13年4月 リードフレーム事業部副事業部 長(現在に至る) 平成13年6月 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社 長(現在に至る)	9
取締役	基盤技術研究所 長	若林 信一	昭和24年4月5日生	昭和50年6月 当社入社 平成7年3月 開発統轄部長 平成10年6月 取締役(現在に至る) 平成12年6月 基盤技術研究所長 (現在に至る)	1
取締役	資材・環境管理 部門担当、 事務統括部長	藤本 明	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 当社入社 事務統轄部長 兼 環境管理統 轄部長 平成11年6月 取締役(現在に至る) 平成12年6月 事務統括部長(現在に至る) 新光テクノサーブ株式会社代表 取締役社長(現在に至る)	-
取締役	アセンブリ事業 部長	若林 哲史	昭和23年7月31日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成11年6月 当社入社 アセンブリ事業部長 (現在に至る) 平成12年6月 取締役(現在に至る)	2
取締役	リードフレーム 事業部長	村田 明彦	昭和31年10月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 リードフレーム事業部長 (現在に至る) 平成12年6月 取締役(現在に至る)	-
取締役	設備開発担当、 ビジネスシステ ム開発統括部長	小川 喜彦	昭和30年1月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 設備開発統括部長 平成13年6月 取締役(現在に至る) 平成13年12月 ビジネスシステム開発統括部長 (現在に至る)	1
取締役	営業統括部長	井口 和治	昭和30年4月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成14年4月 営業統括部長(現在に至る) 平成14年6月 取締役(現在に至る)	-
取締役	PLP事業部長	今井 邦彦	昭和34年2月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 PLP事業部長代理 平成15年6月 取締役(現在に至る) PLP事業部長(現在に至る)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横山 和司	昭和22年6月6日生	昭和42年10月 当社入社 平成10年12月 監査部長 平成15年6月 常勤監査役(現在に至る)	-
監査役		深川 敬三	昭和11年6月28日生	昭和35年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 同社常勤監査役 当社監査役(現在に至る) 平成15年6月 富士通株式会社常任顧問 (現在に至る)	2
監査役		谷島 昭一	昭和17年2月27日生	昭和39年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成12年9月 同社モバイルフォン事業本部長 (現在に至る) 平成15年6月 当社監査役(現在に至る)	0
計					35

(注) 監査役深川 敬三、谷島 昭一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および第67期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）および第68期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		31,598		21,312	
2.受取手形及び売掛金	5	24,894		31,845	
3.たな卸資産		11,058		9,312	
4.預け金		7,700		12,300	
5.繰延税金資産		1,785		2,033	
6.その他	4	2,903		1,294	
7.貸倒引当金		117		110	
流動資産合計		79,823	54.4	77,986	55.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2.3	20,332		19,384	
(2)機械装置及び運搬具	2.3	21,989		20,299	
(3)工具器具及び備品	2.3	8,685		7,483	
(4)土地	2	7,189		7,166	
(5)建設仮勘定		2,932		3,144	
有形固定資産合計		61,130	41.7	57,477	40.6
2.無形固定資産		921	0.6	1,233	0.8
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	338		308	
(2)繰延税金資産		3,590		3,920	
(3)その他		916		722	
(4)貸倒引当金		44		47	
投資その他の資産合計		4,801	3.3	4,903	3.5
固定資産合計		66,853	45.6	63,615	44.9
資産合計		146,676	100.0	141,601	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		11,247		13,952	
2. 短期借入金	2	13,135		2,168	
3. 未払金		1,973		2,792	
4. 未払法人税等		1,140		1,539	
5. 未払費用		8,413		7,605	
6. その他		1,008		417	
流動負債合計		36,919	25.2	28,475	20.1
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	2	11,683		11,540	
3. 退職給付引当金		5,587		6,605	
4. 役員退職慰労引当金		335		328	
固定負債合計		27,606	18.8	28,475	20.1
負債合計		64,526	44.0	56,951	40.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,112	0.8	969	0.7
(資本の部)					
資本金		24,223	16.5		
資本準備金		24,150	16.5		
連結剰余金		37,502	25.6		
その他有価証券評価差額 金		31	-		
為替換算調整勘定		1,981	1.4		
自己株式		664	0.4		
資本合計		83,262	56.8		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金	6			24,223	17.1
資本剰余金				24,150	17.1
利益剰余金				40,350	28.5
その他有価証券評価差額 金				4	-
為替換算調整勘定				2,445	1.7
自己株式	7			664	0.5
資本合計				85,619	60.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			146,676	141,601	100.0
			100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			113,962	100.0		121,429	100.0
売上原価			92,780	81.4		100,134	82.5
売上総利益			21,182	18.6		21,295	17.5
販売費及び一般管理費	1.2		12,150	10.7		12,125	9.9
営業利益			9,031	7.9		9,169	7.6
営業外収益							
1. 受取利息		290			165		
2. 技術料		324			133		
3. 為替差益		442			774		
4. 雑収入		737	1,795	1.6	759	1,833	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		875			436		
2. 退職給付積立不足償却額		1,538			1,538		
3. 雑支出		656	3,071	2.7	1,398	3,374	2.8
経常利益			7,755	6.8		7,628	6.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,428			988		
2. 工場閉鎖損失	4	2,603	4,031	3.5	0	988	0.8
税金等調整前当期純利益			3,723	3.3		6,640	5.5
法人税、住民税及び事業税		4,150			3,070		
法人税等調整額		2,468	1,681	1.5	559	2,510	2.1
少数株主利益						274	0.2
少数株主損失			1,551	1.4			
当期純利益			3,594	3.2		3,855	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			34,783		
連結剰余金減少高					
1. 配当金		764			
2. 役員賞与		110	874		
当期純利益			3,594		
連結剰余金期末残高			37,502		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					24,150
資本剰余金期末残高					24,150
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					37,502
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益				3,855	3,855
利益剰余金減少高					
1. 配当金				897	
2. 役員賞与				110	1,007
利益剰余金期末残高					40,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,723	6,640
減価償却費		19,981	16,344
退職給付引当金の増加額		1,234	1,018
受取利息及び受取配当金		295	168
支払利息		875	436
為替差益		4	
為替差損			282
有形固定資産除却損		2,923	849
売上債権の増減額		10,014	7,180
たな卸資産の減少額		1,050	1,672
仕入債務の増減額		1,741	2,979
未払費用の増減額		997	852
役員賞与の支払額		110	110
その他		1,929	1,404
小計		36,721	23,317
利息及び配当金の受取額		307	167
利息の支払額		830	436
法人税等の支払額		9,896	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,302	20,386

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		10,760	528
定期預金の払戻による収 入		10,760	0
有形固定資産の取得によ る支出		19,745	12,880
無形固定資産の取得によ る支出		409	652
投資および長期貸付金の 増加額		16	40
その他		1,715	182
投資活動によるキャッ シュ・フロー		18,456	13,918
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,786	2,623
長期借入れによる収入		12,000	1,057
長期借入金の返済による 支出		9,893	9,732
配当金の支払額		764	897
自己株式の取得による支 出		664	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,108	12,195
現金及び現金同等物に係る 換算差額		561	487
現金及び現金同等物の増減 額		6,299	6,214
現金及び現金同等物の期首 残高		32,999	39,298
現金及び現金同等物の期末 残高		39,298	33,083

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新光プレジジョン株式会社は、平成14年2月1日に当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および連結剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有していません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外していません。 なお、当社は、関連会社を有していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 12月末日 6社 3月末日 4社 12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。 連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度より連結子会社6社については、決算期を変更したため、平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。15ヶ月間の財務諸表に基づいて連結することによる連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p> <p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="544 454 963 526"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>通貨オプション取引 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約取引	外貨建予定取引					
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	<p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の5/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の金額は7,299百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																				
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5百万円</p>																				
<p>2. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,000百万円 (一年内返済を含む)</p>	建物及び構築物	1,413百万円	機械装置及び運搬具	188百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,131百万円	<p>2. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 2,000百万円 (一年内返済を含む)</p>	建物及び構築物	1,358百万円	機械装置及び運搬具	166百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,052百万円
建物及び構築物	1,413百万円																				
機械装置及び運搬具	188百万円																				
工具器具及び備品	8百万円																				
土地	521百万円																				
計	2,131百万円																				
建物及び構築物	1,358百万円																				
機械装置及び運搬具	166百万円																				
工具器具及び備品	7百万円																				
土地	521百万円																				
計	2,052百万円																				
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">138,033百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">144,923百万円</p>																				
<p>4. 消費税等</p> <p style="padding-left: 20px;">未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 同左</p>																				
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 21百万円</p>	<p>5.</p>																				
<p>6.</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式45,057,314株であります。</p>																				
<p>7.</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,432株であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,327百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 4,327百万円</p> <p>3. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>4. 工場閉鎖損失 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場閉鎖に伴い発生した損失であります。</p>	荷造費・運賃・保管料	1,229百万円	従業員給料手当	2,381百万円	研究開発費	4,327百万円	機械装置及び運搬具	452百万円	工具器具及び備品	459百万円	その他	515百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造費・運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,973百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 3,973百万円</p> <p>3. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	荷造費・運賃・保管料	1,241百万円	従業員給料手当	2,497百万円	研究開発費	3,973百万円	機械装置及び運搬具	331百万円	工具器具及び備品	301百万円	その他	355百万円
荷造費・運賃・保管料	1,229百万円																								
従業員給料手当	2,381百万円																								
研究開発費	4,327百万円																								
機械装置及び運搬具	452百万円																								
工具器具及び備品	459百万円																								
その他	515百万円																								
荷造費・運賃・保管料	1,241百万円																								
従業員給料手当	2,497百万円																								
研究開発費	3,973百万円																								
機械装置及び運搬具	331百万円																								
工具器具及び備品	301百万円																								
その他	355百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,700百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,298百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,598百万円	預け金勘定	7,700百万円	現金及び現金同等物	39,298百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,312百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,083百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,312百万円	預け金勘定	12,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	528百万円	現金及び現金同等物	33,083百万円
現金及び預金勘定	31,598百万円														
預け金勘定	7,700百万円														
現金及び現金同等物	39,298百万円														
現金及び預金勘定	21,312百万円														
預け金勘定	12,300百万円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	528百万円														
現金及び現金同等物	33,083百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,589</td> <td style="text-align: center;">4,326</td> <td style="text-align: center;">1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">766百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,589	4,326	1,263	一年内	766百万円	一年超	496百万円	合計	1,263百万円	支払リース料	1,011百万円	減価償却費相当額	1,011百万円	一年内	4百万円	一年超	6百万円	合計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> <td style="text-align: center;">3,387</td> <td style="text-align: center;">702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,089	3,387	702	一年内	407百万円	一年超	294百万円	合計	702百万円	支払リース料	839百万円	減価償却費相当額	839百万円	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	5,589	4,326	1,263																																														
一年内	766百万円																																																
一年超	496百万円																																																
合計	1,263百万円																																																
支払リース料	1,011百万円																																																
減価償却費相当額	1,011百万円																																																
一年内	4百万円																																																
一年超	6百万円																																																
合計	10百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	4,089	3,387	702																																														
一年内	407百万円																																																
一年超	294百万円																																																
合計	702百万円																																																
支払リース料	839百万円																																																
減価償却費相当額	839百万円																																																
一年内	7百万円																																																
一年超	18百万円																																																
合計	26百万円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	70	153	82	52	70	17
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	70	153	82	52	70	17
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	104	72	31	68	61	6
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	104	72	31	68	61	6
	合計	174	225	50	120	131	11

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	123	89	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	112	167

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左
(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左
(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引	(3) 同左
(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左
(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	8,813	0	8,832	19	3,546	0	3,498	48
	オプション取引								
	売建	(44)		(138)	94	(13)		(14)	1
	ドルコール	3,059	0			1,826	0		
買建	(44)		(6)	37	(13)		(19)	6	
ドルプット	3,059	0			1,826	0			
合計					151				53

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引およびオプション取引に係わる期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等により算出しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	37,583	39,996
(2)年金資産(百万円)	16,909	14,596
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	20,674	25,400
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	12,311	10,751
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	4,288	9,384
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	1,513	1,340
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	5,587	6,605
(8)前払年金費用(百万円)		
(9)退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	5,587	6,605

前連結会計年度
(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(注)1. 同左
2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1)勤務費用 注1 (百万円)	2,036	2,138
(2)利息費用 (百万円)	1,002	1,118
(3)期待運用収益 (百万円)	848	897
(4)会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,538	1,538
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	75	218
(6)過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	173	173
(7)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	3,632	3,944

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を118百万円支払っております。	3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を175百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	2.9% ~ 6.4%	2.9% ~ 6.4%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。(20年)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,671百万円	退職給付引当金 2,052百万円
退職給付引当金 1,419百万円	未払賞与 1,856百万円
子会社への投資に係る将来減算一時差異 1,253百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異 1,237百万円
投資有価証券評価損 149百万円	投資有価証券評価損 133百万円
役員退職慰労引当金 139百万円	役員退職慰労引当金 132百万円
税務上の繰越欠損金 84百万円	税務上の繰越欠損金 115百万円
未払事業税 66百万円	未払事業税 108百万円
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 66百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額 52百万円
その他 685百万円	その他 425百万円
繰延税金資産小計 5,535百万円	繰延税金資産小計 6,113百万円
評価性引当額 75百万円	評価性引当額 115百万円
繰延税金資産計 5,460百万円	繰延税金資産計 5,997百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 35百万円	固定資産圧縮積立金 32百万円
固定資産圧縮積立金 33百万円	その他有価証券評価差額 7百万円
特別償却準備金 6百万円	特別償却準備金 3百万円
その他 9百万円	その他 - 百万円
繰延税金負債計 84百万円	繰延税金負債計 43百万円
繰延税金資産の純額 5,375百万円	繰延税金資産の純額 5,954百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,785百万円	流動資産 - 繰延税金資産 2,033百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,590百万円	固定資産 - 繰延税金資産 3,920百万円
流動負債 - 繰延税金負債 0百万円	流動負債 - 繰延税金負債 0百万円
固定負債 - 繰延税金負債 0百万円	固定負債 - 繰延税金負債 0百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
その他 2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	その他 6.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が-百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,819	16,196	3,710	1,235	113,962		113,962
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	16,454	2,061	723	0	19,238	(19,238)	0
計	109,273	18,257	4,434	1,235	133,201	(19,238)	113,962
営業費用	100,488	17,639	4,399	1,769	124,297	(19,366)	104,930
営業利益 (または営業損失)	8,785	617	35	(533)	8,904	127	9,031
・資産	140,576	9,315	2,480	1,332	153,704	(7,027)	146,676

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国

(3)ヨーロッパ.....アイルランド

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,585	20,228	3,615	121,429		121,429
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	19,114	1,577	718	21,410	(21,410)	0
計	116,700	21,805	4,334	142,840	(21,410)	121,429
営業費用	108,328	21,055	4,425	133,808	(21,548)	112,260
営業利益 (または営業損失)	8,372	750	(90)	9,031	137	9,169
・資産	135,456	9,393	2,251	147,101	(5,500)	141,601

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国

3. 従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」は、前連結会計年度においてSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場を閉鎖したため、当連結会計年度より該当するセグメントはなくなりました。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	66,572	12,574	3,263	82,409
連結売上高（百万円）				113,962
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	58.4	11.0	2.9	72.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか

(2)アメリカ.....アメリカ合衆国ほか

(3)ヨーロッパ.....アイルランドほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	66,310	10,924	2,738	79,974
連結売上高（百万円）				121,429
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.6	9.0	2.3	65.9

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア.....マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国ほか
 (2)アメリカ.....アメリカ合衆国ほか
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4．従来、区分掲記しておりました「ヨーロッパ」（当連結会計年度2,719百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル㈱	東京都 千代田 区	100	資金の 貸付	なし	役員 1名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	37,700	預け金	7,700
									受取利 息	4		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有（被 所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル㈱	東京都 千代田 区	100	資金の 貸付	なし	役員 1名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	34,700	預け金	12,300
									受取利 息	7		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,856.21円	1株当たり純資産額	1,906.32円
1株当たり当期純利益	80.04円	1株当たり当期純利益	83.50円
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等を発行しておらず、また、自己株式方式のストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		3,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		110
(うち利益処分による役員賞与)		(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,745
期中平均株式数(千株)		44,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
新光電気工業株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 11.1.27	10,000	10,000	2.66	なし	平成年月日 18.1.27

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
0	10,000	0	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,403	967	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,732	1,200	1.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,683	11,540	0.7	平成16年～18年
その他の有利子負債				
計	24,819	13,709		

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	5,483	1,457	4,600	0

2. 平均利率の算定にあたりましては、期末残高の加重平均利率によっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成14年3月31日)		第68期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		26,837		16,873	
2.受取手形	7	467		488	
3.売掛金	2	26,350		32,595	
4.製品		2,825		1,545	
5.原材料		1,501		1,280	
6.仕掛品		5,464		5,613	
7.貯蔵品		205		187	
8.前渡金		2		5	
9.未収入金	3	1,396		824	
10.預け金		7,700		12,300	
11.関係会社短期貸付金		1,565		80	
12.繰延税金資産		2,193		1,976	
13.その他		440		343	
14.貸倒引当金		1,211		104	
流動資産合計		75,740	52.0	74,008	52.2

区分	注記 番号	第67期 (平成14年3月31日)		第68期 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	36,742		37,357		
減価償却累計額		19,104	17,638	20,400	16,956	
(2)構築物	1	3,967		3,982		
減価償却累計額		2,439	1,527	2,553	1,429	
(3)機械装置	1	91,108		95,182		
減価償却累計額		69,639	21,468	75,319	19,862	
(4)工具器具及び備品	1	47,132		45,764		
減価償却累計額		38,973	8,158	38,732	7,032	
(5)土地	1		6,905		6,905	
(6)建設仮勘定			2,722		3,059	
有形固定資産合計			58,421	40.2	55,245	39.0
2.無形固定資産						
(1)借地権			86		86	
(2)施設利用権			46		41	
(3)電話加入権			21		21	
(4)ソフトウェア			765		1,082	
無形固定資産合計			919	0.6	1,231	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			329		294	
(2)関係会社株式			6,538		6,568	
(3)出資金			-		-	
(4)従業員長期貸付金			8		4	
(5)関係会社長期貸付金			110		1,223	
(6)長期前払費用			370		241	
(7)繰延税金資産			3,145		3,910	
(8)その他			126		126	
(9)貸倒引当金			136		1,168	
投資その他の資産合計			10,492	7.2	11,201	7.9
固定資産合計			69,833	48.0	67,679	47.8
資産合計			145,574	100.0	141,688	100.0

区分	注記 番号	第67期 (平成14年3月31日)		第68期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		11,845		13,888	
2. 一年内返済長期借入金	1	9,732		1,200	
3. 未払金		1,911		2,740	
4. 未払法人税等		984		1,469	
5. 未払費用		7,772		7,503	
6. 預り金		245		124	
7. 前受金		3		23	
8. その他		746		275	
流動負債合計		33,242	22.9	27,226	19.2
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	11,683		10,483	
3. 退職給付引当金		5,554		6,566	
4. 役員退職慰労引当金		328		326	
固定負債合計		27,567	18.9	27,375	19.3
負債合計		60,809	41.8	54,602	38.5

区分	注記 番号	第67期 (平成14年3月31日)		第68期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	24,223	16.6		
資本準備金		24,150	16.6		
利益準備金		911	0.6		
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		17			
(2) 固定資産圧縮積立金		46			
(3) 別途積立金		31,126	31,191		
2. 当期末処分利益			4,922		
その他の剰余金合計			36,113	24.8	
その他有価証券評価差額 金			31	-	
自己株式			664	0.4	
資本合計			84,765	58.2	
資本金	4			24,223	17.1
資本剰余金					
1. 資本準備金				24,150	
資本剰余金合計				24,150	17.0
利益剰余金					
1. 利益準備金				911	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				9	
(2) 固定資産圧縮積立金				46	
(3) 別途積立金				33,126	
3. 当期末処分利益				5,277	
利益剰余金合計				39,371	27.8
その他有価証券評価差額 金				4	-
自己株式	5			664	0.4
資本合計				87,085	61.5
負債・資本合計			145,574	100.0	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			109,254	100.0		116,674	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,506			2,825		
2. 当期製品製造原価		87,539			94,707		
合計		91,045			97,532		
3. 期末製品たな卸高		2,825			1,545		
4. 他勘定振替高	1	129	88,090	80.6	164	95,822	82.1
売上総利益			21,164	19.4		20,851	17.9
販売費及び一般管理費	2.3		12,529	11.5		12,543	10.8
営業利益			8,634	7.9		8,308	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		154			93		
2. 受取配当金	4	275			111		
3. 賃貸料	4	219			20		
4. 技術料		427			237		
5. 為替差益		397			234		
6. 雑収入		626	2,100	1.9	668	1,366	1.2

区分	注記 番号	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		396			129		
2. 社債利息		266			266		
3. 貸貸資産減価償却費		118			12		
4. 退職給付積立不足償却額		1,519			1,529		
5. 雑支出		480	2,780	2.5	907	2,845	2.4
經常利益			7,955	7.3		6,829	5.9
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	1,428			988		
2. 関係会社株式評価損		435			0		
3. 貸倒引当金繰入額	6	1,146	3,010	2.8	0	988	0.9
税引前当期純利益			4,944	4.5		5,841	5.0
法人税、住民税及び事業税		4,000			3,016		
法人税等調整額		1,929	2,071	1.9	528	2,487	2.1
当期純利益			2,873	2.6		3,354	2.9
前期繰越利益			1,752			2,372	
合併引継未処分利益			520			0	
中間配当額			224			448	
当期末処分利益			4,922			5,277	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	29,431	31.8	35,836	36.0
労務費		25,827	27.9	27,255	27.4
経費		37,236	40.3	36,533	36.6
当期総製造費用		92,494	100.0	99,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,228		5,464	
合計		97,723		105,090	
期末仕掛品たな卸高		5,464		5,613	
他勘定振替高	2	4,718		4,769	
当期製品製造原価		87,539		94,707	

- (注) 1. 経費のうち主なものは第67期減価償却費17,041百万円、外注加工費7,427百万円、第68期減価償却費14,427百万円、外注加工費7,140百万円であります。
2. 他勘定振替高の主なものは固定資産への振替高であり第67期3,623百万円、第68期3,855百万円であります。

原価計算の方法

当社の原価計算方法は予定原価に基づく工程別総合原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

【利益処分計算書】

		第67期 (平成14年6月27日)		第68期 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,922		5,277
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		8	8	8	8
合計			4,930		5,286
利益処分数額					
1. 配当金		448		538	
2. 役員賞与金		110		110	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		2,000	2,558	3,000	3,648
次期繰越利益			2,372		1,637

(注) 上記()内の日付は定時株主総会日であります。

重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 同左 (2) 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,198百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,298百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取引 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引 取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴 うリスクの軽減を図る目的で、デリ バティブ取引に関する管理規定を定 めており、その規定に基づきヘッジ の有効性を判定し、デリバティブ取 引を行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ対 象の相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較勘案し、有効 性を評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準 第1号)が平成14年4月1日以後に 適用されることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基準に よっております。これによる当事業 年度の損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表 の資本の部については、改正後の財 務諸表等規則により作成してありま す。</p>

項目	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

第67期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第68期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 - 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成14年 3月31日)	第68期 (平成15年 3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (一年内返済を含む)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,023百万円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等 未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">124,344,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">45,057,314株</td></tr> </table> <p>5.</p>	建物	1,267百万円	構築物	145百万円	機械装置	188百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,131百万円	長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円	売掛金	5,023百万円	授権株式数	124,344,000株	発行済株式総数	45,057,314株	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産(工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金 (一年内返済を含む)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> </table> <p>2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">5,625百万円</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">124,344,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">45,057,314株</td></tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 201,432株であります。</p>	建物	1,222百万円	構築物	135百万円	機械装置	166百万円	工具器具及び備品	7百万円	土地	521百万円	計	2,052百万円	長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円	売掛金	5,625百万円	授権株式数	普通株式	124,344,000株	発行済株式総数	普通株式	45,057,314株
建物	1,267百万円																																										
構築物	145百万円																																										
機械装置	188百万円																																										
工具器具及び備品	8百万円																																										
土地	521百万円																																										
計	2,131百万円																																										
長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円																																										
売掛金	5,023百万円																																										
授権株式数	124,344,000株																																										
発行済株式総数	45,057,314株																																										
建物	1,222百万円																																										
構築物	135百万円																																										
機械装置	166百万円																																										
工具器具及び備品	7百万円																																										
土地	521百万円																																										
計	2,052百万円																																										
長期借入金 (一年内返済を含む)	2,000百万円																																										
売掛金	5,625百万円																																										
授権株式数	普通株式	124,344,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	45,057,314株																																									

第67期 (平成14年3月31日)	第68期 (平成15年3月31日)								
<p>6. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円 (13,100千米ドル) (200千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21百万円</p> <p>8.</p>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,752百万円 (13,100千米ドル) (200千マレーシアリングット)	<p>6. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">967百万円 (8,000千米ドル) (200千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.</p> <p>8. 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4百万円であります。</p>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	967百万円 (8,000千米ドル) (200千マレーシアリングット)
保証先	金額								
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	1,752百万円 (13,100千米ドル) (200千マレーシアリングット)								
保証先	金額								
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	967百万円 (8,000千米ドル) (200千マレーシアリングット)								

(リース取引関係)

第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,545</td> <td style="text-align: center;">4,289</td> <td style="text-align: center;">1,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,545	4,289	1,255	一年内	765百万円	一年超	490百万円	合計	1,255百万円	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	1,008百万円	一年内	1百万円	一年超	2百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> <td style="text-align: center;">3,387</td> <td style="text-align: center;">702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,089	3,387	702	一年内	407百万円	一年超	294百万円	合計	702百万円	支払リース料	832百万円	減価償却費相当額	832百万円	一年内	4百万円	一年超	13百万円	合計	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	5,545	4,289	1,255																																														
一年内	765百万円																																																
一年超	490百万円																																																
合計	1,255百万円																																																
支払リース料	1,008百万円																																																
減価償却費相当額	1,008百万円																																																
一年内	1百万円																																																
一年超	2百万円																																																
合計	3百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	4,089	3,387	702																																														
一年内	407百万円																																																
一年超	294百万円																																																
合計	702百万円																																																
支払リース料	832百万円																																																
減価償却費相当額	832百万円																																																
一年内	4百万円																																																
一年超	13百万円																																																
合計	18百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)および当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 (平成14年3月31日)	第68期 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,408百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,423百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,338百万円</p>	未払賞与	1,619百万円	退職給付引当金	1,408百万円	関係会社株式評価損	779百万円	貸倒引当金	516百万円	投資有価証券評価損	149百万円	役員退職慰労引当金	137百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	65百万円	未払事業税	64百万円	その他	683百万円	繰延税金資産計	5,423百万円	その他有価証券評価差額	35百万円	固定資産圧縮積立金	33百万円	特別償却準備金	6百万円	その他	9百万円	繰延税金負債計	84百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,930百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,886百万円</p>	退職給付引当金	2,041百万円	未払賞与	1,802百万円	関係会社株式評価損	755百万円	貸倒引当金	481百万円	投資有価証券評価損	133百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	52百万円	未払事業税	107百万円	その他	423百万円	繰延税金資産計	5,930百万円	固定資産圧縮積立金	32百万円	その他有価証券評価差額	7百万円	特別償却準備金	3百万円	その他	- 百万円	繰延税金負債計	43百万円
未払賞与	1,619百万円																																																												
退職給付引当金	1,408百万円																																																												
関係会社株式評価損	779百万円																																																												
貸倒引当金	516百万円																																																												
投資有価証券評価損	149百万円																																																												
役員退職慰労引当金	137百万円																																																												
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	65百万円																																																												
未払事業税	64百万円																																																												
その他	683百万円																																																												
繰延税金資産計	5,423百万円																																																												
その他有価証券評価差額	35百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	33百万円																																																												
特別償却準備金	6百万円																																																												
その他	9百万円																																																												
繰延税金負債計	84百万円																																																												
退職給付引当金	2,041百万円																																																												
未払賞与	1,802百万円																																																												
関係会社株式評価損	755百万円																																																												
貸倒引当金	481百万円																																																												
投資有価証券評価損	133百万円																																																												
役員退職慰労引当金	131百万円																																																												
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	52百万円																																																												
未払事業税	107百万円																																																												
その他	423百万円																																																												
繰延税金資産計	5,930百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	32百万円																																																												
その他有価証券評価差額	7百万円																																																												
特別償却準備金	3百万円																																																												
その他	- 百万円																																																												
繰延税金負債計	43百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																												
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が125百万円、その他有価証券評価差額金が-百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,889.72円	1株当たり純資産額 1,939.00円
1株当たり当期純利益 64.00円	1株当たり当期純利益 72.33円
<p>(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等を発行しておらず、また、自己株式方式のストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第67期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第68期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		3,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		110
(うち利益処分による役員賞与金)		(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,244
期中平均株式数(千株)		44,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション</p> <p style="text-align: right;">普通株式 201,300株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下のため財務諸表等規則第121条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末の減 価償却累計 額または償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,742	727	113	37,357	20,400	1,381	16,956
構築物	3,967	76	61	3,982	2,553	154	1,429
機械装置	91,108	7,782	3,708	95,182	75,319	8,875	19,862
工具器具及び備品	47,132	3,878	5,246	45,764	38,732	4,644	7,032
土地	6,905	0	0	6,905			6,905
建設仮勘定	2,722	12,802	12,465	3,059			3,059
有形固定資産計	188,578	25,268	21,594	192,251	137,006	15,054	55,245
無形固定資産							
借地権				86			86
施設利用権				72	30	4	41
電話加入権				21			21
ソフトウェア				1,728	645	307	1,082
無形固定資産計				1,907	675	312	1,231
長期前払費用	1,077	68	0	1,146	904	197	241
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

区分	資産の種類	事由	金額(百万円)
増加	機械装置	更北工場ICパッケージ製造設備	2,132
		若穂工場ICパッケージ製造設備	1,578
		新井工場ICパッケージ製造設備	840
	工具器具及び備品	高丘工場ICリードフレーム用金型	2,472
		建設仮勘定	高丘工場ICリードフレーム用金型
減少	機械装置	高丘工場ICリードフレーム製造設備	644
		高丘工場気密部品製造設備	819
		新井工場ICリードフレーム製造設備	1,489
	工具器具及び備品	高丘工場ICリードフレーム用金型	2,960

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		24,223	0	0	24,223
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	普通株式 (百万円)	24,223	0	0	24,223
	計 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	計 (百万円)	24,223	0	0	24,223
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	24,150	0	0	24,150
	計 (百万円)	24,150	0	0	24,150
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	911	0	0	911
	任意積立金				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	17	0	8	9
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	46	0	0	46
	別途積立金 注2 (百万円)	31,126	2,000	0	33,126
	計 (百万円)	32,102	2,000	8	34,093

(注) 1. 当期末における自己株式数は、201,432株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,347	1,272	0	1,347	1,272
役員退職慰労引当金	328	68	70	0	326

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	88
定期預金	16,783
合計	16,873

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソニートレーディングインターナショナル(株)	176
浜松ホトニクス(株)	67
(株)アキタ電子システムズ	45
シャープタカヤ電子工業(株)	41
大日本印刷(株)	29
その他	127
合計	488

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	115
5月	132
6月	109
7月	98
8月	32
合計	488

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
INTEL CORPORATION	7,818
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	4,034
(株)日立製作所	2,113
シャープ(株)	1,995
山口日本電気(株)	1,465
その他	15,168
合計	32,595

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
26,350	118,812	112,567	32,595	77.5	90.5

(注) 当期発生額には、消費税等の額を含めております。

製品

区分	金額(百万円)
ICリードフレーム	827
ICパッケージ	444
気密部品	273
合計	1,545

原材料

区分	金額(百万円)
主要原材料	
銅合金	154
鉄・ニッケル合金	130
貴金属	50
その他	581
小計	917
補助材料	363
合計	1,280

仕掛品

区分	金額（百万円）
ICリードフレーム	1,767
ICパッケージ	2,810
気密部品	905
その他	129
合計	5,613

貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場消耗品他	187

預け金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル㈱	12,300

買掛金

相手先	金額（百万円）
㈱村田製作所	1,434
日栄鋼材㈱	757
T D K ㈱	511
住友特殊金属㈱	454
クラヤ化成㈱	449
その他	10,280
合計	13,888

未払費用

区分	金額（百万円）
従業員賞与	5,380
従業員給料手当	832
販売手数料	276
その他	1,013
合計	7,503

社債

「連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)八十二銀行	4,000
三菱信託銀行(株)	2,000
(株)みずほ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	500
(株)東京三菱銀行	500
長野県信用農業協同組合連合会	500
その他	983
合計	10,483

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	(注)1.
基準日(注)2.	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所(注)3.	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注)3.	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)3.	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人(注)3.	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注)4.
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ、一定期間株主名簿の記載または記録の変更を停止することがあります。

2. 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ、一定の日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。

3. 「株式の名義書換」ならびに「単元未満株式の買取り」の取扱場所および代理人の住所は、平成15年5月6日より東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更となりました。

4. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定により、同条第2項に基づく公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.shinko.co.jp/ir/bspl/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月2日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第67期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成14年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年7月1日関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書
（第68期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月19日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成14年12月19日関東財務局長に提出
- (7) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成15年4月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月28日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月28日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新光電気工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 伊佐山 操 印
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。